

# 会計理論と期間利益平準化

河合 邦 良

## I

企業の期間損益計算は、連続する経済活動を人為的に分け、その一定期間について、当期純利益を確定する。企業の利害関係者である株主・債権者・取引先・従業員・国や地方自治体・一般消費者などは、外部に報告された当期純利益にかんする諸資料を見て、企業の経済活動を判断する。「継続企業の価値をあらわす本質的な基礎、すなわち、収益力を示す損益計算書<sup>(1)</sup>」が、今日、もっとも重要視されるわけである。このようにして、期間利益が利害関係者にとって重要な資料であるために、その適正な算定と表示がさげられる。

ところで、期間利益は季節的変動・期間的変動・量気変動その他の統制不能な外部の要因をうけて、每期変るのが常であり、ときには、種々の理由から、経営者はこれを平準化しようと試みる。昭和四〇年三月末に、監査報告準則の三(三)3の条文中の「但書」<sup>(2)</sup>の削除が審議されたことから、期間利益平準化の是非の問題が脚光をあびた。以後、これにかんする論攻<sup>(3)</sup>が多く出たけれども、そのほとんどが、期間利益平準化のもたらす弊害のみを指摘し、平準化の

禁止を訴えているにすぎないように思われる。

本稿は、期間利益平準化を利益操作の一手段と一義的に解釈するのではなく、かえって、今日の会計理論や手続に平準化の作用がふくまれるのではないかという問題意識を提示することにある。<sup>(4)</sup>

- (1) Paton, W.A. & Littleton, A.C., "An Introduction to Corporate Accounting Standards" 中島省吾訳「会社会計基準序説」16頁。
- (2) 監査報告準則の三の「財務諸表に対する意見の表明」の(三)3における「企業の採用する会計処理の原則及び手続について、当期利益に著しい影響を与える変更が行われた場合、その旨、理由及び財務諸表に対する影響を記載しなければならない。但し、正常な理由による期間利益の平準化又は企業の堅実性を得るために行なわれている場合を除く」
- (3) 佐藤孝一稿「期間利益の平準化問題」企業会計一八巻二号、同稿「一年決算制と期間利益の平準化」産業経理二六巻二号、特集「期間利益の平準化と会計原則」産業経理二六巻一号など。
- (4) 期間利益平準化を可能にする会計手続について、米国のヘップワース教授が詳しく述べている。Hepworth, S.R., "Smoothing Periodic Income" in Zeff & Keller, "Financial Accounting Theory" 1964, pp. 21-30.

## II

おそらく、期間利益平準化には、次の三つの内容(範囲)が認められよう。すなわち、広義の期間利益平準化、「監査報告準則」三(三)3の但書のうたう「保守主義的な処理」と「正当な理由」に基づいた期間利益平準化、および狭義の期間利益平準化である。

初めの広義の平準化は、政策的・人為的に行なわれるものである。たとえば、それに含まれる行為として、現金売上の記帳を簿外に行なう、経費を架空計上して利益をごまかす、仕掛品の過大評価を行なったり、架空の売上を計上

して配当利益を捻出する、架空の仕入や経費を計上して税務対策をこうずるなどの利益操作があげられる。<sup>(1)</sup>端的にいえば、架空・二重計上・過大または過小表示のたぐいは、真実性の原則に反し、利害関係者の判断を誤らせ、その利益擁護にも逆行する。利益の操作は、適正な期間損益の算定をゆがめることから、当然、認められるものではない。次に、「但書」における保守主義的な処理<sup>(2)</sup>に基づく平準化は、収益の計上を過小に、費用の計上を過大にする結果、生じる。たとえば、資産の処分を延期し、その損失の認識を遅らせるような場合である。

また、正当な理由に基づく平準化も前述の「但書」からひき出されるもので、季節変動の影響をうける企業でみられる平準化<sup>(3)</sup>をさすことに異論はない。たとえば、あるテレビ放送局が、上期のプロ野球放送収入の一部を、不要期の下期に繰延べるようなことである。企業が半年決算制度をとった場合<sup>(4)</sup>、上期と下期の利益が不均衡となるのは、よくみかける。正当な理由とは、このような「季節変動をうける期間利益の変動を適正に調整するため、上期と下期との間に会計処理の変更を行なう場合で、その変更が毎年同一の基準に従ってなされている」<sup>(5)</sup>ことを要求する。これは、継続性の原則を犠牲にしてまでも企業の堅実性を重要視したのである。

正当な理由に基づく平準化をうながした大きな原因として、半年決算制度があげられる。したがって、現在のように、ほとんどの会社が一年決算（自然営業年度がもっとも望ましいが<sup>(6)</sup>）に移行したことにより、このような平準化はなくなっているはずである。しかし、過度の保守主義（会計理論上、認められない保守主義）をとった場合は、このかぎりではない。

三つめの狭義の平準化は、第二義の平準化を支える保守主義的な会計処理以外の会計原則や手続にしたがって行なわれるものである。たとえば、減価償却費や修繕費の引当額を每期均等に計上することがこれである。明らかに、これらは会計原則で要求している費用の適正な配分である。一般に公正妥当と認められた会計原則・会計処理のうちに

は、平準化作用をもつもののがかなりあり、それらを適用するかぎり、自然に平準化された結果を得られるわけである。<sup>(7)</sup>

— 経 理 知 識 —

- (1) 田島四郎稿「真实性と費用収益の短期平均化および長期平均化」産業経理二六巻一号、四六頁。
- (2) ここで使われる保守主義は、「一切の損失は計上するが、予想収益は計上しない」という考えに基づくものであって、そのままの形では会計上の理論性をもたない。したがってここでは、保守主義的と記した。会計原則論からみた保守主義については木村重義著「新版会計原則コンメンタール」八七—一〇〇頁を参照されたい。
- (3) 季節変動の影響をうけ、粉飾経理を行なった好例として、大蔵省に摘発された東京ガスがあげられる。詳しくは、企業会計一八巻二号、二五頁。
- (4) 商法が改正される直前の東証一部上場会社のうち、半年制は五九七社(七六・九%)、一年制は一七九社(二三・一%)である。(日本経済新聞社・会社年鑑——一九七四年版)。
- (5) 「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」通達、七頁。
- (6) ジャーナル・オブ・アカウンタンシーは、社説において、「Changing to a natural business year」と題し、その採用への配慮をうながしている。Journal of Accountancy, September, 1963, p. 77
- (7) ちなみに、期間利益平準化という言葉を用いるさい、わが国では、即座に、第一義の粉飾経理や第二義の「但書」の平準化を連想しがちであり、平準化に関連する論議も、多くが、これらに集中している。

Ⅲ

期間利益平準化の動因をさぐってみると、平準化の内容がどのようなものであれ、配当対策・賃金対策・税務対策の三つが考えられる。これら三つの動因は、単独で、ないしは、互いにかみ合って作用し、なかでも配当対策と賃金対策は、非常に心理的要素がこい。<sup>(11)</sup>

配当対策による平準化は、好ましい投資関係を維持しようとする理由から行なわれる。わが国の一般経理常識からすれば、<sup>(2)</sup>好況期の利益をそのまま表示すると、株主の増配要求がおこり、逆に、不況期に積立金を公に取崩して配当を維持すると、株主の不信を招いて、株価の下落、ひいては資金の調達を困難にしかねない。また、季節的変動によって営業の重点が上期に集中したり、下期にかたよったりして、会社の収益が変る場合、投資家はあたかも、会社の業績が上昇したり下落したかのように誤解しがちである。

企業は、毎期の利益を増やすために不断の努力をしているけれども、期間変動や景気変動のような統制不能の要因によって期間利益が増減した場合、配当の変更をよぎなくされる。とくに、配当率の低下は株価に波及して、融資や増資に影響を与え、場合によっては、前述のように心理作用が加重されて株価が暴落し、企業の生命にかかわる可能性もある。それゆえ、企業が好況期には、利益を控え目に計上して不況期にそなえるのは、自衛策として考えられる。同時に、投資家からしても、利益率・配当率が每期変動する企業よりも、安定した企業に信頼をいだくのは確かである。

賃金対策としての動因は、安定した労働関係の維持を意味する。賃金の上昇は一般に、景気や物価の上昇に比べて遅い。しかし、利益が増えれば労組の賃上要求が誘発されることも考えられる。期間利益の増大が、「たとえば、単なる貨幣価値の変動による架空利益や一時的な好況による短期的な利益であっても」、<sup>(3)</sup>それは、労働者にたいする刺激であることに変わりはない。しかも、景気降下・業績低下の事態にあっても、賃上要求は出てこない。

税務対策としての平準化は、企業所得にたいする税法上の課税計算の諸規定から、こうじられる。退職給与引当金を例にとれば、<sup>(4)</sup>賃上をした期には、多額の退職給与引当金繰入が必要となるが、翌期に賃上をしないとすれば、それ程の額を繰入れる必要がない。ところが、税法は前期末と当期末の要支給額の差額を繰入限度額としているため、毎

期に繰入をしないかぎり、翌期に過去の期の分を繰入れることを認めない。それゆえ、これを十分に活用しない期においては、税法の要求する以上の多額の納税をすることになり、この分については、欠損にでも転落しなければ戻ってこない。その他の諸措置についても、企業が確定決算に計上しないかぎり認めない建前であるから、配当維持のために留保した利益の半分は税金となり、ますます内部留保は低くなる。<sup>(5)</sup>

(1) 投資家の心理的効果に注目して、ヘップワースは、この配当対策と賃金対策の二つを示している。彼は、投資家には、多かれ少なかれ、そおうつ的な感情があり、物事の結果がよければ楽観的になり、悪ければ悲観的になると述べている。Hepworth, S. R., op. cit. pp. 23~24

(2) 辻真稿「期間利益平準化の問題点と決算期間」産業経理二六巻一号、五六頁。

(3) 佐藤孝一稿 前掲稿 企業会計一八巻二号、二九頁。

(4) 居林次雄稿「一年決算と中間配当について」企業会計一六巻九号、五九頁。

(5) また、収益および費用は、期間変動や景気変動の影響をうけがちなので、ここでも、企業にとって税法上の不利はまぬがれない。

#### IV

平準化がこれまで述べてきた動因によって実務上要請されたとしても、それが故意に利益操作のかたちで行なわれては、かえって実害をもたらすことになる。立場がかわって、会計原則は、適正な期間利益の算定を大きな使命としているが、一般に公正妥当と認められた会計原則や手続のなかに、平準化の作用をもつものがかんり存在する。本節においては、ヘップワースの例を参考にしなが<sup>(6)</sup>ら、いくつかの会計手続を項目別にみていく。

(1) 総利益 工事回数が少なく、それぞれの契約額が大きい長期請負契約の場合、完成基準より進行基準を適

用したほうが平準化される。

(2) 棚卸資産 棚卸評価方法のいかんによって平準化されることが、後入先出法の出現で明らかになった。後入先出法によれば、期末商品棚卸高は固定した期首の価格によって評価されるから収益費用の対応は、「最近時点の収益」と「最近時点の費用」となり、伝統的な先入先出法の結果と比べて、かなり平準化される。ことに、多額の原料を長期の製造過程で消費する企業で、急激に物価水準が変動する期間では、大きくなる。

基準棚卸法もしくは、正常有高法も期間利益が平準化される。また、棚卸資産のなかで破損や棚ざらしなどの品質低下したもの、あるいは陳腐化したものの価格を控除する方法も平準化に關係する。これは、あくまでも經理担当者の主観的判断に基づくので、このような状態をいつ把握するかが、問題となる。

(3) 有形固定資産 減価償却は、資産を取得してから廃棄するまでの全事業年度に、その一部を費用として継続的にわりふる手続であるから、毎年度一定量の資産の廃棄・取替が規則的に行なわれる場合を除いては、廃棄法や取替法に比べて、費用額が平準化される。

また、ある支出が資産になるのか、費用になるのかについては、実務の判断にまかされているため、平準化の可能性がある。勿論、資本的支出および収益的支出の明確な区別がなされなければならないが、その区別の判断に、かなりの幅があることは、いなめない。

次に、減価償却の計算方法によっても、平準化が行なわれる。たとえば、定率法は、機械が古くなればなるほど修繕費が高くなるので、定額法に比べれば、減価償却費や修繕費の合計額において平均化する<sup>(2)</sup>。また、一般的には、償却基準として年数を用いるよりは、利用高による産高比例法によったほうが、平準化につながる。この方法は、生産数量の高低によって償却費を計算するので、期首と期末の数量にあまり差のない場合には、生産された数量が売却さ

れたことになり、結果的に、売上数量におうじて償却を行なったことと同じになる。

(4) 繰延資産と無形固定資産　これは、繰延資産や無形固定資産の本来の性格による。一般に認められた会計原則は、これらの項目を費用ではなくて資産として認め、以後の期間で償却することができるとしており、その資産性、償却期間および償却額の決定に、平準化の可能性がひそんでいる。

とくに、これにかんする極論の所産は、臨時巨額の損失であろう。会計原則は、臨時巨額の繰延計理を認めているが、これは繰延資産と異なり、企業への役立ちという点からも、会計理論の立場からも、その合理性を説明することはできない。一般には、巨額の一時的な損失を発生年度のみに負担させては、企業は、無配・減配をよぎなくせられ、対外的な信用を失いかねないことが、いわれている。確かに、巨額の臨時損失が経営者の責任によらない場合、このような理由づけは判らぬでもないが、この繰延計理こそ、利益平準化を意図したものといえる。

(5) 引当金　当期に現金の支出がまったく行なわれていないにもかかわらず、その事実の発生を次期以降に合理的に予測できる場合、若干の事例にかぎって、その予測額をあらかじめ期間費用として見積り、計上することが一般に承認されている。しかし、引当金の性格には、いくつかの異なった考え方・種類が存在し、これらも平準化を生じさせることになろう。たとえば、修繕引当金・価格変動準備金・災害損失引当金などがこれにあたる。

- (1) Hepworth, S.R., op. cit. pp.24~30. ヘップワースは、前掲書の24頁において、期末の商品の発送・引渡を遅らせることも、「実務的かつ論理的な収益記帳の応用」であり、総利益の平準化の一方法であると述べているが、これは、利益操作の意図がこいと思われる。

- (2) 染谷恭次郎著「改訂会计学」144頁



## V

現代の會計の基礎をなしている理論や、理論が認める會計処理をつぶさに吟味すると、そこに期間利益平準化の思想が、意識的にも無意識的にもかなり含まれていることがわかる。<sup>(1)</sup>

ルドルフ・フィッシャーは、費用平均あるいは損費平均をその理論の基点としている。<sup>(2)</sup>ここでいわれる費用平均の思想は、期間利益平準化の思想とは必ずしも同じものでないが、結果的には一致するものもある。たとえば、将来、大修繕が行なわれなければならないことが予想されるとき、かれらは、その費用を実際の修繕年度に負担させず、発生すると見積もられる金額を、それ以前の年度に負担させることを主張する。この主張の根底には、適正な損益の計算があるのではなく、将来の支出にそなえた財務的な準備行為、すなわち、自己保険の設定がある。ことの基本的理念はともかく、修繕費の一部を事前に見越して計上する点において、この手続が結果的に期間利益平準化につながることは明らかである。

ニューラプ・ガーナーによれば、「発生主義による會計方法は、現金主義による會計方法に比べて、報告利益を平準化させる傾向をもつ」ことがはっきりと断定される。<sup>(3)</sup>その平準化の意味するものは、数学的な均等化といった積極的なものではなく、期間的な凹凸をできるかぎり少なくさせようとする消極的なものである。

これまで、節をおって述べてきたところから明らかなように、期間利益平準化は、會計理論の立場からしても、全面的に否定され、排斥されるものではない。期末に整理事項としてあげられる減価償却、棚卸資産の評価、および繰延資産の資産性の承認、あるいは工事進行基準の採用などの手続は、すべて発生主義を基礎にしている。詳しくいえば、建物・機械や商品・原材料は、将来の経営活動に役立つかぎり、支出額のすべてを年度の費用にすべきではな

い。繰延資産は、現金支出から得られた用役が将来に存続するかぎり、支出年度のみ費用にすべきではない。また、工事進行基準によれば、収益は現金の収納に無関係に認識され、計上される。ここにおいて、現金の授受は、単に当該契約にかかわる法律関係の終結を意味するのにすぎない。

このようにして、発生主義に基づいて認識され測定された収益と、それに見合う費用を対応させる発生主義会計の諸基準は、現金主義的な会計処理、あるいは現金主義に基づく損益計算に比べて、いちじるしく純益の期間的平準化をうながすのである。発生主義は、将来においていずれは費用となるものを、特定年度の費用としないで、多くの場合、それらと関係のある年度に配分し、収益についても、ある特定の収益をいくつもの年度に配分することがある。ここでは、合理的な損益計算および期間的公平が命題とされるのである。

このことからわかるように、最終的には一定年限の費用・収益になるものを、事前に見越したり、繰延べたりすることによって、期間的に分割して得られた純益は、分割しないで得られた純益よりも、その変化が小さくなるのは明らかである。したがって、発生主義は現金主義に比べて、報告利益を平準化させる傾向をもつという、ニューラブ・ガーナーの所説は、妥当性をもつものと思われる。この点について、飯野教授は、「収益や費用の認識にかんする発生主義および損益の計算にかんする発生主義会計は、それ自体、利益を期間的に平準化する作用をもち、またそのような論理を無意識のうちにそなえている」と強調している<sup>(4)</sup>。

(1) これは、飯野教授の論証によって、明らかである、飯野利夫共著「現代会計学一般理論」(現代会計学全集Ⅰ)159～169頁。

(2) 飯野利夫稿「フィッシャー学説の展望——その学説史上の地位について——」会計五七巻三号。

(3) Newlove, G.H. & Garner, S.P., "Advanced Accounting, Vol. 1, Corporate Capital and Income" p.463.

(4) 飯野利夫共著 前掲書、一六七頁。

## VI

これまで、期間利益平準化の内容や動因、そして一般に認められた会計原則を適用してもなお平準化をもたらす可能性のある会計手続を概観しながら、期間利益平準化が、会計上どのような本質をもつか、さぐってきた。

冒頭でも述べたように、日本では期間利益平準化という用語にたいして、利益操作、つまり粉飾経理を行なう技術といった、かたよった印象をいだくひとが多い。<sup>(1)</sup>この事態は、企業会計審議会が「但書」削除を提議するにあたって明るみにだされた。<sup>(2)</sup>平準化をひきおこす動因に、政策的な会計処理をどこそうという心理が動くことはいなめないが、かといって平準化が一般の会計原則・手続を無視して行なわれてもよいといった態度は許されない。

ここで注目しなければならないことは、期間利益平準化が、現代の発生主義会計に見出されることである。ペイトン・リトルトンはその著書のなかで、「長期にわたる固定的支出を費用として短期の中間的な財務諸表に配分するための合理的な機構と、数年間の事業の好況・不況によって生じる利益の変動を人工的に平準化しようとする方策とは、はっきり区別しなければならない<sup>(3)</sup>」と述べているが、しごく当然であろう。

永続企業の利益は、一つの事業を清算することによって決定されるのではなく、生産・販売の流れを途中で区切り収益と費用を対応することによって決定される。これには、定期的な会計期間を設定する制度が絶対に必要となるが、その結果、多くの会計処理上の問題がひきおこされた。たとえば、固定資産の減価償却、棚卸商品の評価、前払費用と繰延資産、未払費用と繰延負債、未収収益と前受収益などが、これに該当する。

期間損益計算の正確性が追求されればされるほど、いっそう発生主義原則は厳格に適用されることになり、そうな

れば、期間利益平準化の本質の解明も、さらにその度を深めることになろう。なぜなら、期間利益平準化は、発生主義会計そのもののなかにあるのだから。

- (1) 米国でいわれる *smoothing periodic income* は、会計原則遵守下の期間利益を言うのであって、利益操作は *manipulation of periodic income* とよび、期間利益平準化と一線を画している。Hepworth, S.R., op. cit., pp. 24~29.
- (2) なおこの「但書」は昭和四一年四月の改正で削除された。削除に関する事項については、佐藤孝一著「新監査論」三八二〜三九四頁を参照されたい。
- (3) Paton, W.A. & Littleton, A.C., op. cit., 中島省吾訳 前掲書、一四二〜一四三頁。